



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 西日本鉄道株式会社

上場取引所 東証一部・福証

コード番号 9031

URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 長尾 亜夫

問合せ先責任者 広報室広報課長 秋沢 壮一

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

配当支払開始予定日

TEL(092)734-1217

平成 19 年 11 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	174,123	0.8	7,773	18.6	6,843	23.3	2,978	32.2
18 年 9 月中間期	172,747	11.9	9,554	17.9	8,926	20.6	4,394	19.8
19 年 3 月期	355,301	-	20,071	-	18,655	-	8,763	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	7.53	-
18 年 9 月中間期	11.10	-
19 年 3 月期	22.14	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 57 百万円 18 年 9 月中間期 48 百万円 19 年 3 月期 119 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	414,024	114,844	27.1	283.61
18 年 9 月中間期	418,486	113,036	26.5	280.22
19 年 3 月期	423,625	115,847	26.8	286.84

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 112,211 百万円 18 年 9 月中間期 110,924 百万円 19 年 3 月期 113,515 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	8,255	8,743	1,820	23,463
18 年 9 月中間期	16,106	8,073	4,526	30,132
19 年 3 月期	29,413	19,659	10,940	25,599

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 6.00
20 年 3 月期	3.00		6.00
20 年 3 月期(予想)		3.00	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	363,000	2.2	16,800	16.3	14,800	20.7	6,800	22.4	17.19

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 19年9月中間期 396,800,930株 18年9月中間期 396,800,930株 19年3月期 396,800,930株  
 期末自己株式数  
 19年9月中間期 1,148,961株 18年9月中間期 955,758株 19年3月期 1,061,031株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	64,758	2.4	4,648	14.5	5,666	12.1	3,833	3.3
18年9月中間期	66,332	6.7	5,437	5.3	6,445	8.9	3,964	15.2
19年3月期	134,247	-	11,702	-	11,894	-	6,364	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	9.69
18年9月中間期	10.01
19年3月期	16.08

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	323,039	88,565	27.4	223.85
18年9月中間期	325,843	88,702	27.2	224.08
19年3月期	327,059	89,066	27.2	225.06

(参考)自己資本 19年9月中間期 88,565百万円 18年9月中間期 88,702百万円 19年3月期 89,066百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	136,400	1.6	10,000	14.5	9,900	16.8	5,700	10.4	14.40

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、通期業績予想を修正しています。上記業績予想に関する事項は、6ページをご覧ください。

## 経 営 成 績

( 1 ) 経営成績に関する分析  
( 当中間期の経営成績 )

( 単位 百万円 )

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	172,747	174,123	1,376	0.8%
営業利益	9,554	7,773	1,780	18.6%
経常利益	8,926	6,843	2,083	23.3%
中間純利益	4,394	2,978	1,415	32.2%

( 単位 百万円 )

	営業収益			営業利益		
	前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率
運輸業	50,266	49,922	0.7%	2,255	1,712	24.1%
流通業	47,583	48,675	2.3%	1,221	894	26.8%
不動産業	20,691	20,231	2.2%	4,376	4,024	8.0%
レジャー・サービス業	53,391	53,704	0.6%	930	378	59.3%
その他の事業	21,102	23,138	9.6%	596	591	0.9%
計	193,035	195,672	1.4%	9,379	7,601	19.0%
消 去	20,288	21,548	-	174	172	-
連 結	172,747	174,123	0.8%	9,554	7,773	18.6%

当中間期の営業収益は、流通業での新規出店や、その他の事業での増収等により、1,741 億 2 千 3 百万円 (0.8% 増) となりました。

営業利益は税制改正に伴う減価償却費の増加、不動産業における分譲業での販売戸数の減少、レジャー・サービス業における利用運送事業 (航空貨物事業) や旅行業での取扱高の減少等により、77 億 7 千 3 百万円 (18.6% 減)、経常利益は 68 億 4 千 3 百万円 (23.3% 減)、中間純利益は 29 億 7 千 8 百万円 (32.2% 減) となりました。

各事業の概要は次のとおりです。

## 運 輸 業

鉄道事業で宮地岳線(現貝塚線)の一部区間の廃止等により、旅客人員が前年同期と比較し1.8%減少したことや、バス事業で乗合バスの旅客人員が前年同期と比較し0.5%減少したこと等により、営業収益は499億2千2百万円(0.7%減)となりました。営業利益は税制改正に伴う減価償却費の増加等もあり、17億1千2百万円(24.1%減)となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前中間期	当中間期	増減率
鉄 道 事 業	13,013	12,835	1.4%
バ ス 事 業	33,994	33,757	0.7%
タ ク シ ー 業	2,806	2,847	1.5%
貨 物 運 送 業	5,424	5,299	2.3%
そ の 他	274	276	0.6%
消 去	5,246	5,094	-
計	50,266	49,922	0.7%

## 流 通 業

ストア業での新規出店等により、営業収益は486億7千5百万円(2.3%増)、営業利益はストア業の競合激化による既存店の減収により、8億9千4百万円(26.8%減)となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前中間期	当中間期	増減率
ス ト ア 業	39,408	39,969	1.4%
そ の 他	8,272	8,775	6.1%
消 去	97	69	-
計	47,583	48,675	2.3%

## 不 動 産 業

賃貸業でラクレイス西新等新規物件の稼動がありました。分譲業での販売戸数の減少等により、営業収益は202億3千1百万円(2.2%減)、営業利益は40億2千4百万円(8.0%減)となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前中間期	当中間期	増減率
不 動 産 賃 貸 業	10,882	11,071	1.7%
不 動 産 分 譲 業	7,845	7,074	9.8%
不 動 産 管 理 業	2,618	2,659	1.6%
消 去	654	574	-
計	20,691	20,231	2.2%

## レジャー・サービス業

ホテル業でのシティホテルの好調やビジネスホテルの新規開業等により、営業収益は 537 億 4 百万円（0.6%増）となりましたが、営業利益は利用運送事業（航空貨物事業）や旅行業での取扱高の減少等により 3 億 7 千 8 百万円（59.3%減）となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）	
	前中間期	当中間期	増減率
利用運送事業	35,745	36,219	1.3%
ホテル業	7,937	8,660	9.1%
娯楽業	2,501	2,231	10.8%
旅行業	3,535	3,179	10.1%
広告代理店業	4,504	4,401	2.3%
飲食・喫茶業	2,121	1,889	10.9%
その他	1,952	2,145	9.9%
消去	4,907	5,023	-
計	53,391	53,704	0.6%

## その他の事業

整備・解体・修理業での取扱高の増加及び販売価格の上昇や、建設・土木・設計業での増収等により、営業収益は 231 億 3 千 8 百万円（9.6%増）となりましたが、売上原価の増加等により、営業利益は 5 億 9 千 1 百万円（0.9%減）となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）	
	前中間期	当中間期	増減率
整備・解体・修理業	5,614	6,460	15.1%
自動車製造業	5,492	5,418	1.4%
電気工事業	2,179	2,360	8.3%
建設・土木・設計業	3,312	4,257	28.5%
建設資材製造販売業	3,593	3,917	9.0%
その他	1,830	1,731	5.4%
消去	920	1,008	-
計	21,102	23,138	9.6%

## ( 通期の見通し )

当期の連結業績予想につきましては、平成 19 年 8 月 9 日に公表しました業績予想を変更しています。

営業収益は流通業での新規出店、分譲業及び利用運送事業（航空貨物事業）の増収等により、3,630 億円（2.2%増）を見込んでいます。

営業利益は税制改正に伴う減価償却費の増加、運輸業における自動車業での軽油単価の上昇、その他の事業における自動車製造業での減益見込み等により、168 億円（16.3%減）、経常利益は 148 億円（20.7%減）、当期純利益は 68 億円（22.4%減）を見込んでいます。

( 単位 億円 )

	前 期	当期予想	増減率
営 業 収 益	3,553	3,630	2.2%
営 業 利 益	201	168	16.3%
経 常 利 益	187	148	20.7%
当 期 純 利 益	88	68	22.4%

( 単位 億円 )

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	前 期	当期予想	増減率	前 期	当期予想	増減率
運 輸 業	1,009	1,002	0.7%	50	31	37.7%
流 通 業	947	982	3.6%	20	17	16.5%
不 動 産 業	441	465	5.5%	86	85	2.2%
レジャー・サービス業	1,092	1,120	2.5%	20	18	8.6%
その他の事業	518	525	1.4%	22	18	21.3%
計	4,008	4,094	2.2%	198	168	15.3%
消 去	455	464	-	2	0	-
連 結	3,553	3,630	2.2%	201	168	16.3%

## (2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益 62 億 7 百万円、減価償却費 94 億 3 千 4 百万円、法人税等の支払額 38 億 5 千 9 百万円等により、82 億 5 千 5 百万円となり、前年同期に比べ 78 億 5 千 1 百万円減少しました。投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出が 127 億 5 千 4 百万円、受託工事金等の受入が 27 億 1 百万円等により、87 億 4 千 3 百万円となり、前年同期に比べ 6 億 6 千 9 百万円の支出増となりました。財務活動により使用した資金は、借入金の純減が 54 億 6 千万円、社債の純増が 50 億円、配当金の支払額が 11 億 8 千 7 百万円等により、18 億 2 千万円となり、前年同期に比べ 27 億 6 百万円の支出減となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ 21 億 3 千 5 百万円減少し 234 億 6 千 3 百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期	19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	22.1	24.1	25.5	26.8	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	33.9	40.8	46.0	39.4
債務償還年数 (年)	5.8	6.7	4.8	5.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	7.4	11.9	10.3	5.8

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

債務償還年数は、中間期には記載していません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益分配についての基本方針としています。

当期の中間配当金につきましては、1 株につき 3 円といたします。期末配当金につきましても、1 株につき 3 円 (中間配当金とあわせて年間 6 円) を予定しています。

## 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 10 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nishitetsu.co.jp/corporate/ir/kessan.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



## 中間連結貸借対照表

科 目	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)		前 期 末 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (対前期末)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	98,083	23.4	97,505	23.6	101,623	24.0	4,118
現 金 及 び 預 金	30,387		23,778		25,850		2,071
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	31,161		33,230		37,887		4,656
有 価 証 券	5		-		5		5
た な 卸 資 産	29,115		32,368		30,462		1,906
繰 延 税 金 資 産	4,059		3,738		3,877		138
そ の 他 の 流 動 資 産	3,543		4,540		3,719		821
貸 倒 引 当 金	187		152		177		25
固 定 資 産	320,403	76.6	316,519	76.4	322,002	76.0	5,482
有 形 固 定 資 産	259,693		263,200		262,002		1,197
建 物 及 び 構 築 物	165,945		162,211		165,036		2,825
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	22,120		21,989		21,603		386
土 地	62,250		64,416		64,470		53
建 設 仮 勘 定	3,833		9,206		5,368		3,837
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,543		5,377		5,524		146
無 形 固 定 資 産	5,671		5,256		5,592		335
無 形 固 定 資 産 の れ ん	4,706 964		4,378 877		4,558 1,033		179 155
投 資 そ の 他 の 資 産	55,038		48,062		54,407		6,345
投 資 有 価 証 券	43,771		36,531		42,962		6,431
繰 延 税 金 資 産	6,025		6,150		6,079		70
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	5,718		5,862		5,858		4
貸 倒 引 当 金	477		481		492		10
資 産 合 計	418,486	100.0	414,024	100.0	423,625	100.0	9,601

科 目	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)		前 期 末 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (対前期末)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	116,701	27.9	117,261	28.3	124,106	29.3	6,844
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,772		38,786		43,060		4,274
短 期 借 入 金	42,716		41,446		41,565		119
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		8,000		10,000		2,000
未 払 消 費 税 等	981		1,113		1,004		109
未 払 法 人 税 等	3,293		1,859		3,583		1,723
前 受 金	5,127		4,830		3,915		914
賞 与 引 当 金	5,455		5,365		4,933		431
そ の 他 の 流 動 負 債	15,354		15,860		16,043		183
固 定 負 債	188,747	45.1	181,918	44.0	183,671	43.4	1,753
社 債	33,000		40,000		33,000		7,000
長 期 借 入 金	77,011		67,617		72,959		5,341
繰 延 税 金 負 債	6,015		4,123		5,526		1,402
退 職 給 付 引 当 金	18,891		16,145		18,040		1,894
旅 行 券 等 引 換 引 当 金	-		87		-		87
ポ イ ン ト 引 当 金	-		125		-		125
預 り 保 証 金	52,459		52,352		52,643		290
そ の 他 の 固 定 負 債	1,370		1,465		1,501		36
負 債 合 計	305,449	73.0	299,179	72.3	307,778	72.7	8,598
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本	94,500	22.6	99,385	24.0	97,634	23.0	1,751
資 本 金	26,157	6.3	26,157	6.3	26,157	6.2	-
資 本 剰 余 金	12,917	3.1	12,920	3.1	12,919	3.0	1
利 益 剰 余 金	55,743	13.3	60,716	14.7	58,925	13.9	1,790
自 己 株 式	318	0.1	408	0.1	367	0.1	40
評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,423	3.9	12,825	3.1	15,881	3.8	3,056
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,296	3.9	12,227	3.0	15,515	3.7	3,288
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3	0.0	8	0.0	0	0.0	8
為 替 換 算 調 整 勘 定	123	0.0	606	0.1	364	0.1	241
少 数 株 主 持 分	2,112	0.5	2,633	0.6	2,331	0.5	301
純 資 産 合 計	113,036	27.0	114,844	27.7	115,847	27.3	1,002
負 債 、 純 資 産 合 計	418,486	100.0	414,024	100.0	423,625	100.0	9,601

## 中間連結損益計算書

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		増 減		前 期	
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		金 額	率	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		金 額	百分比
営 業 収 益	百万円 172,747	% 100.0	百万円 174,123	% 100.0	百万円 1,376	% 0.8	百万円 355,301	% 100.0
営 業 費	163,192	94.5	166,349	95.5	3,157	1.9	335,230	94.4
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	152,010		155,100		3,089		312,355	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,181		11,249		67		22,875	
営 業 利 益	9,554	5.5	7,773	4.5	1,780	18.6	20,071	5.6
営 業 外 収 益	1,070	0.6	991	0.5	78	7.3	1,904	0.6
営 業 外 費 用	1,697	0.9	1,921	1.1	224	13.2	3,319	0.9
経 常 利 益	8,926	5.2	6,843	3.9	2,083	23.3	18,655	5.3
特 別 利 益	6,379	3.7	8	0.0	6,371	99.9	9,047	2.5
固 定 資 産 売 却 益	67		3		63		446	
受 託 工 事 金 受 入 額	6,312		4		6,308		7,840	
負 担 金 等 受 入 額	-		-		-		137	
そ の 他	-		0		0		623	
特 別 損 失	7,062	4.1	643	0.3	6,418	90.9	11,310	3.2
固 定 資 産 圧 縮 額	6,236		5		6,231		8,045	
固 定 資 産 除 却 損	297		77		220		2,185	
減 損 損 失	344		151		192		344	
過 年 度 旅 行 券 等 引 換 引 当 金 繰 入 額	-		99		99		-	
過 年 度 ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	-		81		81		-	
そ の 他	184		229		44		734	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	8,243	4.8	6,207	3.6	2,035	24.7	16,393	4.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,690	2.2	2,175	1.3	1,515	41.1	7,171	2.0
法 人 税 等 調 整 額	8	0.0	905	0.5	897	-	167	0.0
少 数 株 主 利 益	150	0.1	148	0.1	2	1.4	290	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,394	2.5	2,978	1.7	1,415	32.2	8,763	2.5

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 余 金	本 利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 ス ジ 損 益	延 滞 調 整 勘 定	為 替 換 算 差 額 金		
前期末残高 (百万円)	26,157	12,917	52,608		290	91,392	19,442	-	170	19,613	2,030	113,036
当中間期変動額												
剰余金の配当			1,187			1,187						1,187
利益処分による 役員賞与金			71			71						71
中間純利益			4,394			4,394						4,394
自己株式の取得					30	30						30
自己株式の処分		0			2	3						3
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 増加高			18			18						18
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 減少高			18			18						18
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							3,145	3	47	3,189	81	3,108
当中間期変動額 合計(百万円)		0	3,135		27	3,108	3,145	3	47	3,189	81	0
当中間期末残高 (百万円)	26,157	12,917	55,743		318	94,500	16,296	3	123	16,423	2,112	113,036

当中間期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 余 金	本 利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 ス ジ 損 益	延 滞 調 整 勘 定	為 替 換 算 差 額 金		
前期末残高 (百万円)	26,157	12,919	58,925		367	97,634	15,515	0	364	15,881	2,331	115,847
当中間期変動額												
剰余金の配当			1,187			1,187						1,187
中間純利益			2,978			2,978						2,978
自己株式の取得					45	45						45
自己株式の処分		1			4	6						6
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 増加高			62			62						62
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 減少高			62			62						62
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							3,288	8	241	3,056	301	2,754
当中間期変動額 合計(百万円)		1	1,790		40	1,751	3,288	8	241	3,056	301	1,002
当中間期末残高 (百万円)	26,157	12,920	60,716		408	99,385	12,227	8	606	12,825	2,633	114,844

前期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 剰 余 金	益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 げ 損 益	延 滞 為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高 (百万円)	26,157	12,917	52,608		290	91,392	19,442	-	170	19,613	2,030	113,036
当期変動額												
剰余金の配当 (利益処分)			1,187			1,187						1,187
剰余金の配当 (中間配当)			1,187			1,187						1,187
利益処分による 役員賞与金			71			71						71
当期純利益			8,763			8,763						8,763
自己株式の取得					84	84						84
自己株式の処分		2			6	8						8
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 増加高			18			18						18
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 減少高			18			18						18
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)							3,927	0	194	3,732	301	3,430
当期変動額 合計(百万円)		2	6,316		77	6,241	3,927	0	194	3,732	301	2,810
当期末残高 (百万円)	26,157	12,919	58,925		367	97,634	15,515	0	364	15,881	2,331	115,847

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日) (至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,243	6,207	16,393
減価償却費	8,930	9,434	18,482
のれん償却額	107	124	213
減損損失	344	151	344
固定資産除却損	341	346	1,955
固定資産圧縮額	6,236	5	8,045
受託工事金等受入額	6,312	4	7,978
固定資産売却益	67	3	446
賞与引当金の増加額	1,102	431	580
退職給付引当金の減少額	540	1,907	1,391
受取利息及び受取配当金	460	505	699
支払利息	1,463	1,477	2,915
投資有価証券売却益	-	0	615
売上債権の減少額	4,699	2,483	1,207
たな卸資産の増加額	283	1,888	1,602
その他の資産の増減額	482	538	618
仕入債務の増減額	3,903	3,029	720
未払消費税等の増減額	502	101	487
その他の負債の増加額	1,467	287	662
その他の	88	166	115
小 計	21,258	13,007	39,033
利息及び配当金の受取額	472	528	732
利息の支払額	1,356	1,420	2,847
法人税等の支払額	4,268	3,859	7,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,106	8,255	29,413
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	5	-
固定資産の取得による支出	9,594	12,754	22,770
固定資産の売却による収入	421	500	1,567
投資有価証券の取得による支出	1,361	297	1,966
投資有価証券の売却による収入	-	1,004	671
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	31	77	31
事業譲受に伴う支出	-	-	270
受託工事金等の受入	2,138	2,701	3,033
その他の	290	18	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,073	8,743	19,659
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	935	124	1,748
長期借入による収入	11,790	1,710	15,550
長期借入金の返済による支出	7,084	7,046	15,233
社債の発行による収入	8,000	15,000	8,000
社債の償還による支出	15,000	10,000	15,000
配当金の支払額	1,187	1,187	2,375
その他の	108	172	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,526	1,820	10,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	172	172
現金及び現金同等物の増減額	3,520	2,135	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	26,612	25,599	26,612
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,132	23,463	25,599

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の 50% に達するまで定率法による減価償却を行っています。

当中間期より、法人税法改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しています。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、前期末において、償却可能限度額(取得価額の 95% 相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価と備忘価額の差額を 5 年間で均等償却しています。

## 2. 旅行券等引換引当金

一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。

## 3. ポイント引当金

一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、当中間期末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 有形固定資産の減価償却方法

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 123 百万円減少しています。(追加情報)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価と備忘価額の差額を 5 年間で均等償却しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 497 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## 2. 旅行券等引換引当金

当中間期より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号)を適用し、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、引当金を計上しています。

これにより税金等調整前中間純利益が 99 百万円減少しています。

## 3. ポイント引当金

一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客へ販売高に応じてポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券の発行又は景品に交換する制度を採用しています。

従来、商品券使用時又はポイントを景品に交換した際に当該金額相当額を営業収益に計上するとともに、同額を営業費として処理していましたが、ポイント未使用残高の重要性が増したこと及び現行のポイント制度導入から 1 年以上経過するなど、利用見込額を合理的に見積もることが可能となったことから、ポイント引当金を計上する方法に変更しました。

これに伴い、当中間期に付与したポイントに對する金額を営業費に計上するとともに、前期以前に付与したポイントに對する金額については特別損失に計上しています。

これにより、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益は 57 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 139 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

上記「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載いたしました変更以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

## [中間連結財務諸表に関する注記事項]

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前 中 間 期(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	47,643	43,078	17,780	51,195	13,049	172,747	-	172,747
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,623	4,505	2,911	2,195	8,052	20,288	(20,288)	-
計	50,266	47,583	20,691	53,391	21,102	193,035	(20,288)	172,747
営業費	48,011	46,361	16,315	52,460	20,505	183,655	(20,462)	163,192
営業利益	2,255	1,221	4,376	930	596	9,379	174	9,554

当 中 間 期(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	47,332	44,203	16,946	51,439	14,200	174,123	-	174,123
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,589	4,471	3,284	2,264	8,937	21,548	(21,548)	-
計	49,922	48,675	20,231	53,704	23,138	195,672	(21,548)	174,123
営業費	48,209	47,781	16,206	53,325	22,547	188,070	(21,720)	166,349
営業利益	1,712	894	4,024	378	591	7,601	172	7,773

前 期(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	95,708	86,000	37,946	104,644	31,001	355,301	-	355,301
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,214	8,743	6,143	4,600	20,766	45,468	(45,468)	-
計	100,923	94,743	44,089	109,245	51,767	400,769	(45,468)	355,301
営業費	95,949	92,708	35,448	107,276	49,542	380,924	(45,694)	335,230
営業利益	4,974	2,035	8,640	1,969	2,225	19,844	226	20,071

## (注)(1)事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

## (2)各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。  
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。  
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。  
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。  
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

(3)当中間期、前中間期及び前期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、全セグメントの営業収益の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期において、海外売上高は連結営業収益の 10%未満のため、記載を省略しています。



(会計方針の変更)

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益は運輸業が 104 百万円、流通業が 7 百万円、不動産業が 5 百万円、レジャー・サービス業が 2 百万円、その他の事業が 4 百万円それぞれ減少しています。

(追加情報)

当中間期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価と備忘価額の差額を 5 年間で均等償却しています。

これにより、営業利益は運輸業が 367 百万円、流通業が 12 百万円、不動産業が 55 百万円、レジャー・サービス業が 37 百万円、その他の事業が 25 百万円それぞれ減少しています。

2. ポイント引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間期より、ポイント引当金を計上する方法に変更しています。

これにより、営業利益は流通業で 57 百万円減少しています。

## ( 1 株当たり情報 )

前 中 間 期 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 9 月 30 日 )	当 中 間 期 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 19 年 9 月 30 日 )	前 期 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 19 年 3 月 31 日 )
1 株当たり純資産額 280.22 円	1 株当たり純資産額 283.61 円	1 株当たり純資産額 286.84 円
1 株当たり中間純利益 11.10 円	1 株当たり中間純利益 7.53 円	1 株当たり当期純利益 22.14 円

(注)(1)潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 中 間 期 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 9 月 30 日 )	当 中 間 期 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 19 年 9 月 30 日 )	前 期 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 19 年 3 月 31 日 )
中間(当期)純利益(百万円)	4,394	2,978	8,763
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	4,394	2,978	8,763
期中平均株式数(千株)	395,883	395,698	395,840

(3) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 中 間 期 末 ( 平成 18 年 9 月 30 日 )	当 中 間 期 末 ( 平成 19 年 9 月 30 日 )	前 期 末 ( 平成 19 年 3 月 31 日 )
純資産の部の合計額(百万円)	113,036	114,844	115,847
純資産の部の合計額から控除す る金額(百万円)	2,112	2,633	2,331
(うち少数株主持分(百万円))	(2,112)	(2,633)	(2,331)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	110,924	112,211	113,515
1 株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普 通株式の数(千株)	395,845	395,651	395,739

## ( 開示の省略 )

リース取引、有価証券等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## ( 重要な後発事象 )

該当する事項はありません。

## 中間貸借対照表

科 目	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)		前 期 末 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (対前期末)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	51,428	15.8	51,512	15.9	50,933	15.6	579
現 金 及 び 預 金	17,040		12,886		11,170		1,715
受 取 手 形	17		18		19		1
未 収 運 賃	1,046		1,058		1,149		90
未 収 金	8,777		8,732		11,625		2,892
未 収 収 益	707		763		805		42
販 売 土 地 建 物	20,223		24,030		22,498		1,531
貯 蔵 品	456		515		507		8
そ の 他 の 流 動 資 産	3,162		3,511		3,160		351
貸 倒 引 当 金	5		5		5		0
固 定 資 産	274,415	84.2	271,526	84.1	276,126	84.4	4,599
鉄 道 事 業 固 定 資 産	67,742		66,480		66,417		63
自 動 車 事 業 固 定 資 産	26,831		25,701		26,137		435
兼 業 固 定 資 産	114,625		115,748		117,707		1,958
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,459		3,533		3,459		73
建 設 仮 勘 定	3,037		8,171		4,485		3,686
投 資 そ の 他 の 資 産	58,718		51,891		57,919		6,028
投 資 有 価 証 券	40,619		33,709		39,741		6,031
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	18,345		18,453		18,426		27
貸 倒 引 当 金	246		272		247		24
資 産 合 計	325,843	100.0	323,039	100.0	327,059	100.0	4,020

科 目	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)		前 期 末 (平成19年3月31日現在)		増減金額 (対前期末)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	79,851	24.5	82,080	25.4	85,499	26.2	3,418
短期借入金	42,090		42,388		40,616		1,772
1年以内償還社債	10,000		8,000		10,000		2,000
未払金	12,432		16,638		19,421		2,783
未払消費税等	228		420		278		142
未払法人税等	1,476		435		1,504		1,068
前受運賃金	1,153		1,150		988		161
前受金	1,585		1,589		1,557		32
賞与引当金	1,842		1,862		1,738		123
その他の流動負債	9,042		9,595		9,394		201
固 定 負 債	157,290	48.3	152,392	47.2	152,494	46.6	101
社 債	33,000		40,000		33,000		7,000
長期借入金	58,070		50,559		54,483		3,923
退職給付引当金	9,175		6,736		8,360		1,623
預り保証金	50,801		50,665		50,838		173
その他の固定負債	6,243		4,431		5,812		1,381
負 債 合 計	237,141	72.8	234,473	72.6	237,993	72.8	3,519
(純資産の部)							
株 主 資 本	72,766	22.3	76,537	23.7	73,930	22.6	2,607
資 本 金	26,157	8.0	26,157	8.1	26,157	8.0	-
資 本 剰 余 金	12,917	4.0	12,920	4.0	12,919	4.0	1
資 本 準 備 金	12,914		12,914		12,914		-
その他資本剰余金	3		5		4		1
利 益 剰 余 金	34,009	10.4	37,868	11.7	35,221	10.7	2,646
利 益 準 備 金	5,054		5,054		5,054		-
その他利益剰余金	28,954		32,813		30,167		2,646
別 途 積 立 金	20,150		24,150		20,150		4,000
繰越利益剰余金	8,804		8,663		10,017		1,353
自 己 株 式	318	0.1	408	0.1	367	0.1	40
評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,935	4.9	12,028	3.7	15,135	4.6	3,107
その他有価証券評価差額金	15,935	4.9	12,028	3.7	15,135	4.6	3,107
繰延ヘッジ損益	-	-	0	0.0	-	-	0
純 資 産 合 計	88,702	27.2	88,565	27.4	89,066	27.2	500
負 債 及 び 純 資 産 合 計	325,843	100.0	323,039	100.0	327,059	100.0	4,020

## 中間損益計算書

科 目	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減		前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄道事業営業利益								
営業収益	11,386	17.2	11,213	17.3	172	1.5	23,367	17.4
営業費用	9,187	13.9	9,288	14.3	101	1.1	18,221	13.6
営業利益	2,199	3.3	1,925	3.0	274	12.5	5,145	3.8
自動車事業営業利益								
営業収益	20,183	30.4	20,093	31.0	89	0.4	39,567	29.5
営業費用	20,792	31.3	20,922	32.3	130	0.6	40,883	30.5
営業利益	608	0.9	828	1.3	219	-	1,315	1.0
兼業営業利益								
営業収益	34,763	52.4	33,450	51.7	1,312	3.8	71,312	53.1
営業費用	30,916	46.6	29,898	46.2	1,017	3.3	63,440	47.2
営業利益	3,847	5.8	3,552	5.5	294	7.7	7,871	5.9
全事業営業利益	5,437	8.2	4,648	7.2	788	14.5	11,702	8.7
営業外収益	2,329	3.5	2,528	3.9	198	8.5	2,788	2.1
営業外費用	1,321	2.0	1,511	2.3	189	14.4	2,595	1.9
経常利益	6,445	9.7	5,666	8.8	779	12.1	11,894	8.9
特別利益	6,451	9.7	7	0.0	6,443	99.9	8,874	6.6
固定資産売却益	65		3		62		287	
受託工事金受入額	6,312		4		6,308		7,827	
その他	72		-		72		760	
特別損失	7,002	10.5	310	0.5	6,691	95.6	10,705	8.0
固定資産圧縮額	6,236		5		6,231		7,972	
固定資産除却損	297		77		220		2,024	
その他	468		228		240		708	
税引前中間(当期)純利益	5,894	8.9	5,363	8.3	531	9.0	10,063	7.5
法人税、住民税及び事業税	1,796	2.7	764	1.2	1,032	57.5	3,477	2.6
法人税等調整額	134	0.2	766	1.2	631	470.6	222	0.2
中間(当期)純利益	3,964	6.0	3,833	5.9	131	3.3	6,364	4.7

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間期 66,332百万円、当中間期 64,758百万円、前期 134,247百万円)をそれぞれ100とする比率です。

## 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計						
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
前期末残高 (百万円)	26,157	12,914	2	12,917	5,054	150	26,067	31,272	290	70,056	19,053	19,053	89,110	
当中間期変動額														
剰余金の配当							1,187	1,187		1,187			1,187	
利益処分による 役員賞与金							40	40		40			40	
別途積立金の積 立て						20,000	20,000							
中間純利益							3,964	3,964		3,964			3,964	
自己株式の取得									30	30			30	
自己株式の処分			0	0					2	3			3	
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)											3,117	3,117	3,117	
当中間期変動額 合計(百万円)			0	0		20,000	17,263	2,736	27	2,709	3,117	3,117	408	
当中間期末残高 (百万円)	26,157	12,914	3	12,917	5,054	20,150	8,804	34,009	318	72,766	15,935	15,935	88,702	

当中間期(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 等	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計						
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
前期末残高 (百万円)	26,157	12,914	4	12,919	5,054	20,150	10,017	35,221	367	73,930	15,135	-	15,135	89,066
当中間期変動額														
剰余金の配当							1,187	1,187		1,187				1,187
別途積立金の積 立て						4,000	4,000							
中間純利益							3,833	3,833		3,833				3,833
自己株式の取得									45	45				45
自己株式の処分			1	1					4	6				6
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)											3,107	0	3,107	3,107
当中間期変動額 合計(百万円)			1	1		4,000	1,353	2,646	40	2,607	3,107	0	3,107	500
当中間期末残高 (百万円)	26,157	12,914	5	12,920	5,054	24,150	8,663	37,868	408	76,537	12,028	0	12,028	88,565

前期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計					
前期末残高 (百万円)	26,157	12,914	2	12,917	5,054	150	26,067	31,272	290	70,056	19,053	19,053	89,110
当期変動額													
剰余金の配当 (利益処分)							1,187	1,187		1,187			1,187
剰余金の配当 (中間配当)							1,187	1,187		1,187			1,187
利益処分による 役員賞与金							40	40		40			40
別途積立金の積 立て						20,000	20,000						
当期純利益							6,364	6,364		6,364			6,364
自己株式の取得									84	84			84
自己株式の処分			2	2					6	8			8
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)											3,917	3,917	3,917
当期変動額合計 (百万円)			2	2		20,000	16,050	3,949	77	3,873	3,917	3,917	43
当期末残高 (百万円)	26,157	12,914	4	12,919	5,054	20,150	10,017	35,221	367	73,930	15,135	15,135	89,066